

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	13120	電話	
担当部課名	保健福祉部	地域医療	課	医療給付 係
事務事業名	小児医療費助成事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	7年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市医療費助成条例

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

県費補助事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
乳幼児(0-4歳児)及び小児(5-15歳児)の健全な育成と保護者の経済的な負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成し、福祉の増進に寄与することを目的とする。	0～4歳児(助成対象:入通院) 5～15歳児(助成対象:入院)
	対象数 約16,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
医療保険各法による対象者の一部負担金を助成した。平成15年1月診療分から通院対象年齢を従来の2歳までから4歳までに拡大した。 【決算見込】16,148人/月 286,252件 扶助費620,177,000円 事業費735,234,000円 (人数内訳 0歳5,607人/月 1歳5,121人/月 2歳4,608人/月 3歳411人/月 4歳401人/月、件数・扶助費等の年齢内訳は未算出)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)					
				12	13	14	15	16	
成果指標	なし		(罹患減少に関する指標は健康づくり関係では適当であるが、医療費助成では不适当であり、他のことも指標として適当なもの考えられない)						
活動指標	なし		(")						

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	616,335	661,543	735,234	1,012,099	1,086,338
	人員・時間数	2	2	2	3	3
	人件費	16,780	16,780	16,780	20,975	20,975
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	633,115	678,323	752,014	1,033,074	1,107,313
特定財源		75,157	85,241	93,711	164,094	175,886
対象数		13,438	14,471	16,148	25,605	27,483
対象の単位あたり経費		47.1	46.9	46.6	40.3	40.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成15年1月から通院医療費助成の対象年齢をこれまでの2歳までから4歳までに拡大し、福祉の増進を図ったが、これを未就学児まで、さらに拡大する市民要望があり、また、他市においても同様の動きがあるため、一部達成していないものとした。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 平成15年1月から通院医療費助成の対象年齢をこれまでの2歳までから4歳までに拡大し、福祉の増進を図った。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	乳幼児の健康の保持と保護者の経済的負担の軽減に直接寄与する事業である。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 所得判定、対象者の管理等を電算システム化し、省力化、合理化に努めており、改善の余地はない。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	0歳は所得制限無し、1歳以上は児童手当の特例給付と同額の所得制限を設けているが、その該当率も70%を超えており、妥当な範囲と考えている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 通院医療費助成の対象年齢について未就学児までの拡大を求める市民要望もあることから、県下各市の動向を見ながら、今後の財政状況等を勘案し検討する必要がある。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		県下19市では、通院対象年齢を未就学児としている市は無く、4歳までの実施は5市、3歳までは13市、2歳までは無く、1歳までは1市という状況である。(平成15年1月1日現在)
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	基本的には継続すべき事業である。しかし、対象年齢の拡大や一部負担金の導入など検討すべき課題がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--